

U.S. Trends

発表日: 2020年3月2日(月)

米国 FRB は新型肺炎の悪影響で大幅利下げへ

～3月利下げ後も新型コロナウイルスの感染状況次第で緩和強化へ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 03-5221-5001)

ポイント

- 新型コロナウイルス「COVID-19」の感染は、3月2日時点で69か国・地域に拡大しており、パンデミックとなりつつある。米国でも市中感染が広がっているとの報告を受け、株価が暴落、金融危機が懸念され始めていた。このような中、パウエルFRB議長は、市場を落ち着かせるために、2月28日に金融緩和を示唆する「適切に行動する」との文言を含む緊急声明を公表した。
- 利下げのタイミングや幅は、新型コロナウイルスの感染拡大の展開とそれを受けた株価動向で決まるだろう。まずは、3月17、18日のFOMC、あるいはその前に50bpの利下げを実施すると予想される。
- その後、新型コロナウイルスの米国での感染拡大に終息の動きがみられるまで、個人消費など経済活動に著しい下振れ圧力が加わり、米国景気がリセッションに陥るリスクがあるため、株価の上昇も期待できず、FRBは金融緩和を継続することになるだろう。

新型コロナウイルス「COVID-19」の感染が3月2日時点で69か国・地域に拡大し、パンデミックとなりつつある。米国でも市中感染が起きていることが報道され、株価の下落に歯止めがかからなくなったことを受け、パウエルFRB議長は、2月28日に利下げを示唆する緊急声明を発表した。

議長は、「米経済の基礎的条件は強いままである」と現時点で経済の状態が良好であることを指摘したうえで、「しかしながら、コロナウイルスは経済活動に徐々に展開するリスクをもたらす」と新型コロナウイルスの影響が徐々に経済活動に悪影響を与えるリスクになるとの認識を示した。そして、FRBは「状況の進展と景気見通しに対する影響を注視している」と新型コロナウイルスの感染の状況とそれが景気見通しに与える影響に対してFRBが引き続き最大限の警戒姿勢をとっていることを指摘し、「経済を支えるためにわれわれの政策手段を活用し、適切に行動する」と“適切に行動する”とのパウエルFRBで利下げを示唆する文言を含め、状況次第で利下げなど金融緩和策を実施することを表明した。これを受け、FF金利先物市場は利下げ幅の織り込み度合いを強めた。株価は下げ幅を縮小する動きを示した。

世界の感染者・死者数(人)

	感染者	死亡者	回復者
中国	80,026	2,912	44,463
韓国	4,212	22	31
イタリア	1,694	34	83
イラン	978	54	175
ダイヤモンドプリンセス	706	6	100
日本	257	6	42
フランス	130	2	12
ドイツ	129	0	16
シンガポール	106	0	74
香港	100	2	36
スペイン	84	0	2
米国	73	1	9
バレーン	47	0	-
クウェート	46	0	-
タイ	42	1	30
台湾	40	1	12
イギリス	36	0	8
マレーシア	29	0	22
オーストラリア	28	1	15
スイス	24	0	1
カナダ	20	0	3
UAE	19	0	5
イラク	19	0	-
ベトナム	16	0	16
ノルウェー	15	0	-
スウェーデン	14	0	-
オーストリア	14	0	-
マカオ	10	0	8
レバノン	10	0	-
オランダ	10	0	-
イスラエル	10	0	-
合計	89,050	3044	45177

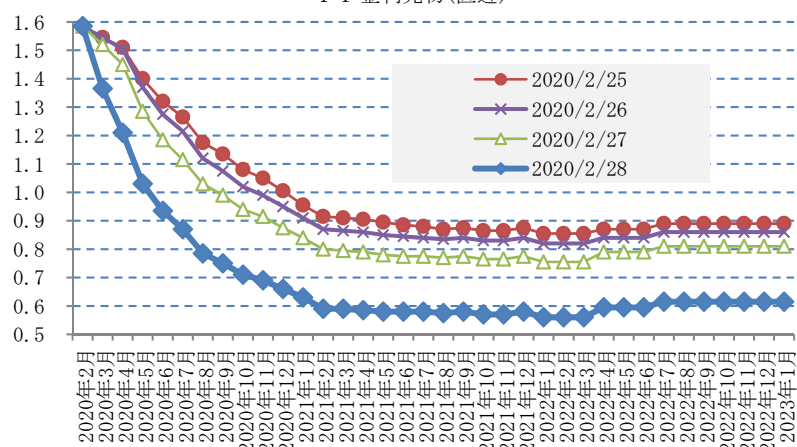
(注) 2020年3月2日 (出所) 各種資料より作成

2010. 1. 4=100

株価動向



F F 金利先物 (直近)

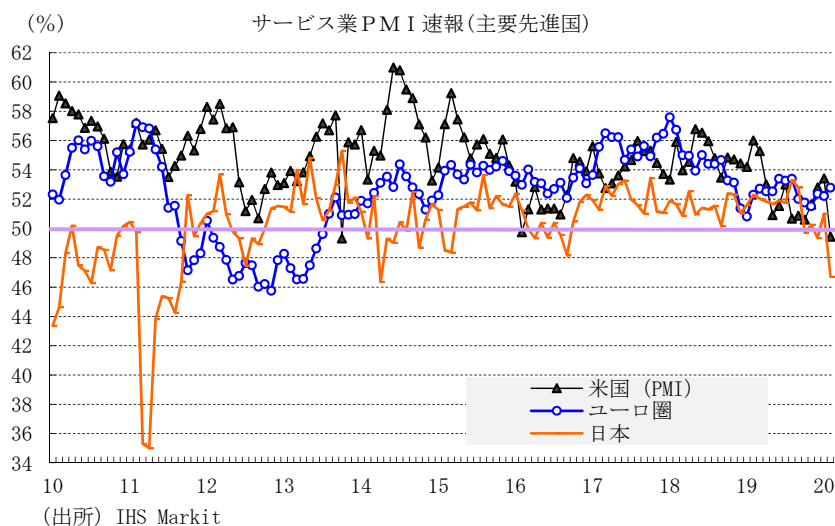


NYダウは、2月の最終週に連日 1000 ドル程度下落するなど、新型コロナウイルスの感染拡大がどの程度のものになるか不透明なことを警戒した。この動きが続けば、信用不安が高まり、金融危機に陥るリスクがあった。このため、FRB議長は金融市場がスパイラル的に下落幅を拡大し、経済金融危機に陥ることを防ぐ目的で、株式市場が開いている時間に金融緩和を示唆する声明文を突然公表した。実際に経済指標が悪化していれば、緊急利下げを実施していたとみられるが、2月28日時点で公表済みの経済統計で景気悪化を示したのは一部の2月の企業景況感（2月サービス業PMIなど）だけだったため、金融緩和を示唆する声明文にとどまったようだ。

利下げのタイミングは、経済指標の公表を待っていると手遅れになるリスクがあるため、新型コロナウイルスの感染拡大の動き、それを受けた株式市場の展開をみて決めることになる。今後、中国以外で

の感染者数の増加に歯止めがかからず、米国での感染者数が増加し続ければ、株価の下落が持続する可能性が高いため、3月17、18日に開催が予定されているFOMCを待たずに50bpの緊急利下げを実施すると見込まれる。一方、政策期待によって株式市場の下落に歯止めがかかれば、3月のFOMCで50bpの利下げを実施しよう。

治療薬やワクチンがないなかで新型コロナウイルスの感染拡大が米国で続けば、感染者や濃厚接触者の隔離、感染者が利用した施設などの一時的な閉鎖などのほか、買い物、通勤といった外出を控えることで家計や企業の活動が失速し経済活動に著しい悪影響を及ぼすことは避けられない。このため、株式市場は、米国での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが緩やかなものとなるなど感染拡大の終息がみえ、経済への影響がある程度明確化するまでは、調整を続ける可能性が高い。新型コロナウイルスの感染拡大が終息に向かうまで、FRBは金融市場を安定させ、景気を支えるため、3月の利下げ後も金融緩和を継続せざるを得ないだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。